

勤労者世帯貯蓄率の国際比較*

—家計調査資料による接近—

溝口敏行

〔I〕 問題点とデータ わが国における消費関数研究の問題点の1つとして個人貯蓄率が他国に比して高いということをあげることが出来る。事実、国民所得データを使用して求められた結果は、上述の事象を裏付けている。このような現象を説明するための1つの接近法は、ミクロ的データを利用して種々の特性別の階層についての貯蓄率を計算し、その比較をおこなうことであろう。貯蓄率の比較を考える場合、職業別の分析がまず問題となる。というのは個人業主世帯の貯蓄率は勤労者世帯のそれに比して一般に高いと考えられているからである。本論では、この種の分析の一部として勤労者世帯貯蓄率の比較を試みることにしたい。

勤労者世帯貯蓄率の国際比較としては、フリードマン¹⁾の資料を利用した篠原教授の研究²⁾がある。ただこの資料は戦前および終戦直後についての特殊な国に関するものであるから、近年におけるわが国のデータと対比するにはかならずしも適当なものではない。さいわい、近年発表されている各国の家計調査はかなりの数にのぼっているから、その中から適当なものを選択することによって分析をすすめることが出来る。ところで、家計調査の項目は、

(可処分所得)+(貯蓄ストック減)

= (消費支出)+(貯蓄ストック増)+(統計誤差)

の形でバランスしているはずである。かくてこれらの項目のすべてが調査によってカバーされていれば、貯蓄率やそのうちわけについても検討出来

るし、その信頼度もチェック出来る。しかしこの種の調査は予想外に少なく、わが国を含めて10ヶ国を数えるにすぎない。これを補充する資料として可処分所得と消費支出のみを調査したものをあげることが出来るが、この種の調査にはより多くの誤差が含まれる可能性がある。本論では、1950年以降におこなわれた調査の中から、比較的信頼出来る資料を選択して分析をすすめることにしたい³⁾。貯蓄率の分析に使用し得るいま1つの補助的データとして、わが国の「貯蓄動向調査」に対応する貯蓄調査をあげることが出来る。この種の調査は、目的によっては極めて有効なものであり、本論でも若干の調査が分析に使用されている。

ところで、これらのデータを使用して⁴⁾国際比較をおこなうには、いくつかの注意が必要である。第1のそれは、調査時点およびカバレッジの相違に関連している。というのは、各国の家計調査はかならずしも全国勤労者世帯の平均値を推計しようとしているものばかりではないし、時点的に継続調査がおこなわれていないことが多いからである。第2に各調査で採用されている分類基準の調整作業も困難なもの1つである。本論では、I. L. O. が *Year Book of Labour Statistics* で採用し

3) データの選択原則は次の通り。(1)バランス式の全項目について調査をおこなっているものまたはそれに近いものは原則として採用。(2)可処分所得と消費支出を調査したものは次の原則で採否を決定した。(a)標本数が300以下の調査は除外、(b)但し時系列的に継続的におこなわれている調査は採用、(c)発表出版物に“所得の推定には誤差を含む”と付記されたものは除外、(3)社会主義国のものは本論ではとりあげない。

4) 紙数の制約のため、データ名の列举のスペースがないので、本論では省略する。具体名は、I. L. O., *Year Book of Labour Statistics* の付録参照。

* 本論で使用した資料の蒐集にあたっては、元国連職員永山氏、I. L. O. 職員 Quintero-Ferro 氏、本多氏の御援助を得た。

1) Friedman, M., *A Theory of Consumption Function*, Princeton Univ. Press, 1957, p. 41.

2) 篠原三代平『高度成長の秘密』日経, 1961。

第 1 表 平均貯蓄率の比較

	(1) 標本数	(2) 1人当り可処分所得 (1960U. S. \$)	(3) 貯蓄率 (%)	(4) 広義の貯蓄率 (含耐久消費材) (%)	(5) 調査時点以前過 去2年の物価上 昇率 (%)	(6) (調査データの1 人当り消費支出) ÷(国民所得デー タの1人当り消 費支出)(%)
アメリカ '60, WS	21,880	1,560	3.9	16.2	2.0	87.5
'50, WS	20,880	1,330	0.5	8.3	0.0	94.2
デンマーク '55, W	2,000	866	7.4 ^{d)}	15.1 ^{d)}	7.0	89.6
英本国 '62, WS	2,807	807	7.0	19.1	2.0	76.9
スイス '63, WS	579	779	17.9 ^{e)}	24.6 ^{e)}	7.8	75.0
ベルギー '61, WS	1,244	712	9.8	17.9	2.0	82.8
ドイツ '63, WS ^{a)}	300	574	6.7	19.3	5.5	50.0
ノルウェー '58, W	?	571	-0.3	8.4	7.0	79.9
フィンランド '55, W	532	516	2.4	9.4	-3.0	103.5
オランダ '55, W	250	393	11.2	19.1	3.0	64.8
パナマ '56, W	1,600	314	-2.1	7.3	0.0	76.0
プエルト・リコ '52, W	1,070	311	0.2	7.0	17.0	66.0
ハイチ '55, W	300	208	-9.5	5.2	6.0	?
エル・サラバドル '54, W	300	152	4.5	6.3	3.0	?
韓国 '63, WS	206	152	-13.0	-7.0	28.8	?
ビルマ '58, WS	2,776	104	0.5	1.0	2.0	272.0
ナイジェリア '60, W ^{b)}	?	92	-10.8	-3.8	11.0	?
台湾 '54, WS	1,442	79	-4.0	-2.3	6.0	?
インド '60, WS	563	70	?	3.0	6.0	?
イラク '54, WS	756	63	-2.6	0.5	-17.0	?
ケニア '57, W ^{c)}	349	49	-6.0	-3.2	6.0	?
日本 '62, WS	2,510	366	16.1	20.0	12.5	94.6
'58, WS	2,616	254	12.5	14.9	4.3	80.4
'51, WS	2,132	135	1.8	?	8.4	?

注: 1. WS は勤労者世帯, W は労務者世帯。

2. a) 4人中級労務者, b) アフリカ人高級労務者, c) アフリカ人労務者, d) 手持現金増を含まない, e) 損害保険を含む。

ている分類表⁵⁾に出来るだけ近づくように工夫しているが、厳密な調整を公表資料の範囲内でおこなうことは不可能であるので若干の誤差はさけることが出来ない。貨幣単位換算の方法もいま1つのむずかしい問題である。本論の検討では、各調査の金額を各国の消費者物価指数で1960年値に修正し、更に同年の貿易レートでU.S.\$に換算したが⁶⁾、この手法には当然種々の批判が想定出来る。このように多くの保留条件があるため、本論の結果よりあまり厳密な結論を期待するのは危険である。しかし、若干のチェックをおこなえば、大まかな結論を導くことは一応可能であろう。

〔II〕 平均貯蓄率の比較 最初に各国の家計調査データから算出される平均貯蓄率を比較して

みよう。比較にあたっては、I.L.O.分類による(貯蓄)=(可処分所得)-(消費支出⁷⁾)の定義による貯蓄率のほかに、貯蓄に耐久消費財と自動車購入費⁸⁾を加えた「広義の貯蓄」の可処分所得に対する比率をも計算することにする。第1表の(2)(3)欄には、入手し得た各国の最新のデータについての2比率が示されており、第1図には他のデータの値をも追加し1人当り所得との相関図の形で示されている。ところでこれらの結果をみるとヨーロッパ諸国の貯蓄率は予想以上に高いことがわかる。

1962年のわが国の勤労者世帯の貯蓄率は戦後最高の値であるけれども、スイスの値はこれをおまわっているし、他のヨーロッパ諸国の貯蓄率

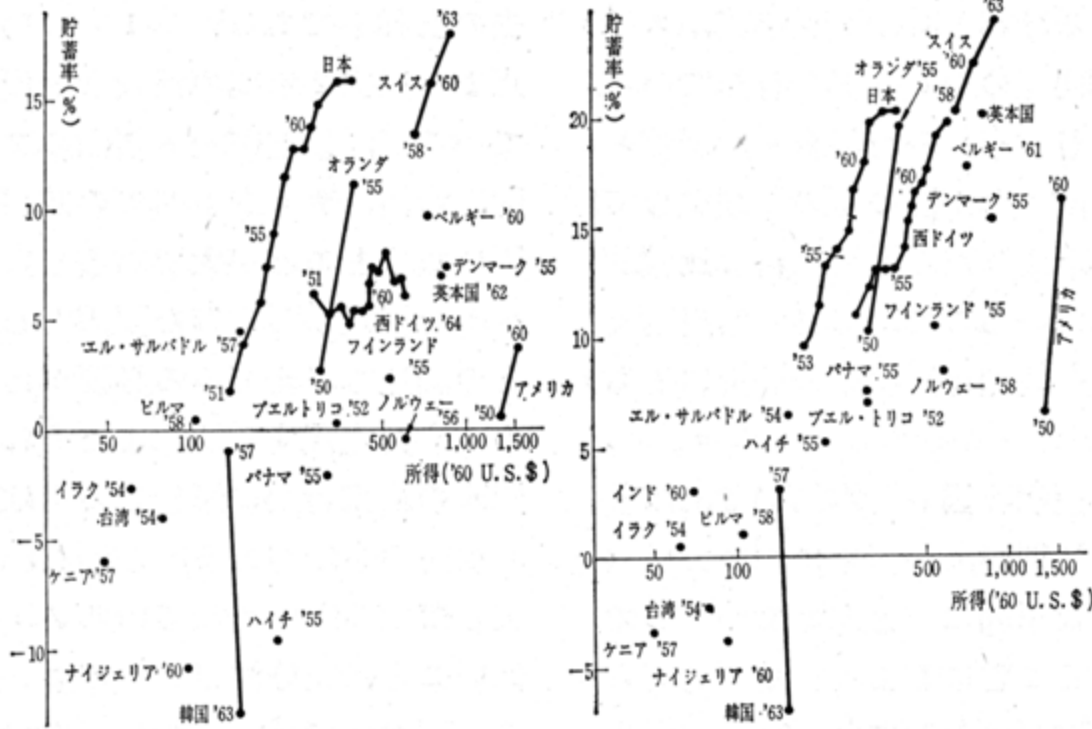
5) I. L. O. 分類については、I. L. O., *Bulletin on Family Budget Surveys, 1950~1960*, Geneva, 1961, 参照。

6) 韓国については1961年の換算率を利用。また、インドネシアは換算率が不安定であるので分析より除外。

7) わが国国家計調査の概念にほぼ近いものであるが、他の非消費支出等の取り扱い等に若干の相違がある。

8) 耐久消費財についてはわが国の実計調査で定義された家具什器の概念から、テレビ、ラジオ、ステレオ等の娯楽用品を除いたものに対応。自動車の場合には、買替えの場合には、差額のみを計上している。

第1図 平均貯蓄率の比較
(a)貯蓄率 (b)広義の貯蓄率



は10%前後に分布している。次に、広義の貯蓄率についてみると、わが国のそれに近いまたはそれをうわまっているのが見出される。かくて、わが国勤労者世帯の貯蓄率が“異常に高い”と速断することには危険があり、その高さを解明するには各国の貯蓄率がどのような要因で決定されているかを分析してみる必要がある。

ところで、第1図(a)をみると、1人当たり可処分所得と貯蓄率の間にはある種の正相関が見出される。すなわち、アメリカをかりに例外とすれば、比較的貯蓄率の高い先進国グループと貯蓄率の低い後進国グループがあり、わが国の貯蓄率の時系列変動は2グループを結合する形で動いている。しかし、比較を先進国グループ内に限定すると、この関係にはかなりのみだれが生じてくる。より興味ある1つの事実は、この種のみだれは広義の貯蓄率の定義による場合非常に少なくなることである。ただこの場合においても、アメリカの広義の貯蓄率が所得水準に比して低く、逆にわが国のそれが若干高い点は注目されなければならない。この点についての1つの説明要因として、調査時点における資産ストック量をあげることが出来る。すなわち、貯蓄行動が将来の資産計画にもとずいておこなわれるとする場合、広義の貯蓄率は現有資産ストック量と負の偏相関をもつであろう。いま耐久消費財をも含めた場合、アメリカの資産

ストックは西欧に比しいちぢるしく大であり、日本は西欧に比較してもかなり低い値をとっていると考えられるから第1図の相違はある程度説明出来る。しかし残念ながらこれらの仮説を検討するに十分なストック関係の資料は現在までのところ見出せない。

以上の結果をみると、次のような推論が一応可能となろう。いま貯蓄の概念を、耐久消費材支出をも含めた形まで拡大した場合、その支出割合は大まかにいってその生活水準に依存する。換言すれば、資産と消費の選択行動には、可処分所得と保有資産ストックを基準としてみた場合に、各国間にかんがりの法則性がある。しかし、その資産をどのような形で保有するかについては、可処分所得の水準にはかならずしも依存しない要因にも依存して決定される。この結果、通常定義による貯蓄率と所得の相関は、資産ストックの効果をかりに考慮しても、なおかなりみだれが残されることになる。これらの要因については、次節で若干の検討を試みることにしたい。

ここで貯蓄率の時系列変化についてコメントを与えておこう。従来の1つの想定は、わが国を除く先進国諸国の貯蓄率は、所得の増加に関係なく比較的一定の値をとるとされてきていた。しかし、対象を勤労者世帯に限定した場合、通常貯蓄率についてもうわむきのトレンドをもっている国も

少なくない。第1図で実線で結合した計測値はほぼ同一の対象をカバーしており比較可能と考えられているものではあるけれども、オランダ、スイス、アメリカでは上向きのトレンドを有している。この現象は、広義の貯蓄率をみた場合一層明瞭となり、その変化の勾配もわが国のものに類似してくる。ただ、同図に示された時系列資料は比較的少ない国に限定されているので、あまり断定的な結論は導けない。この問題は、将来の研究にまちたいと思う。

〔Ⅲ〕 貯蓄率差の説明要因 本節では、広義の貯蓄率でみられた法則が、貯蓄率について成立しないのはどのような原因にもとづいているのであるかを検討してみることにしよう。まず考えられる要因は、各調査が対象としている世帯が、全国消費者の所得分布上でどのような地位をしめているかということである。この効果は、単に貯蓄率だけでなく、広義の貯蓄率にも影響が考えられる。この仮説をチェックするには、各国別の所得分布が必要であるけれども、それらの入手は非常に困難である。そこで各調査資料から算出される1人当り個人消費支出と各国の国民所得統計より求められる1人当り消費支出⁹⁾の間の比率を第1表の最終欄に示してあるが¹⁰⁾、その値と貯蓄率の間にはほとんど関連を見出すことが出来ない。このような現象は分析を先進国グループに限定しても同様であり、第2表に示された貯蓄率差を調査対象の所得分布上の地位の差のみで説明することは困難である。ただ、このチェックの結果ドイツについての比率がいちぢるしく低いことが注目される。これは、同調査が比較的所得の低い特殊なグループに限定されているためであって、ドイツ勤労者世帯の平均貯蓄率は、同調査の結果よりか

9) データとしては、U. N., *Year Book of National Account Statistics*, U. N., *Demographic Year Book* を使用した。

10) ここで消費支出の比較をおこなったのは個人可処分所得の推計がかならずしも多くの国でおこなわれていないためである。もちろん、国民所得データと家計調査での個人消費支出の定義の間には若干の相違があるけれども本論のような大まかなチェックのためには2者の比較で一応充分であろう。

なり高いと推測される。

次にあげられる重要な要因は、消費者物価の過去の上昇率である。第1表の第5欄には、調査時点より過去2年間の消費者物価の上昇率が示されているが、後進グループ内のプエルト・リコ、韓国、台湾、ナイジェリアの貯蓄率の低さはこの要因に負うところが大きであろう。更に、貯蓄率のレベルを規定する重要な要因として、社会保障制度との関連も考えてみる必要がある。社会保障をどのように定義するか、またそれがどのような形で資産の選択行動に影響をおよぼすかについてはなお検討の余地がある。しかし、社会保障制度が充実しているといわれているノルウェーの貯蓄率が低いことは充分注目されてよい¹¹⁾。しかし、以上の原則だけでは、欧米諸国内での貯蓄率差を説明したことにはならない。例えば、1955年当時のフィンランドの貯蓄率が何故に低いか、またアメリカの貯蓄率がヨーロッパと比較して低い値にとどまっているかは明らかではない。

そこでいま1つの仮説として過去の勤労者世帯の所得変動と貯蓄率との関連を考えてみよう。しかしこの問題を検討する場合には、大きな資料的な障害に直面する。というのは、非社会主義国の中で毎年継続的に家計調査がおこなわれているのは、日本、ドイツ、スイス、韓国の4ヶ国にすぎないからである。本論では、大胆な近似として、

第2表 貯蓄率と調査時以前4年間における実質賃金の変化

		(1) 平均貯蓄率 (%)	(2) 広義の貯蓄率 (%)	(3) 実質賃金 成長率の 平均(%)	(4) 標準偏差 (%)	(5) G'/G
スイス	'63, WS	17.9	24.6	3.6	0.91	101
日本	'62, WS	16.1	20.0	4.1	1.08	99
オランダ	'55, W	11.2	19.1	3.9	1.63	103
ベルギー	'61, WS	9.8	17.9	3.1	2.42	104
デンマーク	'55, W	7.3	15.1	2.5	2.56	95
英本国	'62, WS	7.0	19.1	2.9	2.49	98
ドイツ	'63, W	6.7	19.3	7.6	1.64	97
アメリカ	'60, WS	3.9	16.2	1.2	2.02	99
フィンランド	'55, W	2.4	9.4	1.8	3.69	105
ノルウェー	'58, W	-0.3	8.1	3.4	1.73	98

11) 本論では、社会主義圏の分析はおこなっていないが、家計調査の公表されているチェコスロバキア、ハンガリー、ポーランドの貯蓄率はいずれも5%をしまわっている。

I. L. O. によって集計された「賃金の一般水準」の中から earning に関する統計¹²⁾を消費者物価の総合指数で修正したものを使用することにする。第2表にはまず先進国について、調査時点より過去4年間の実質賃金の対前年比の平均値とその標準偏差が計算されている。同表の結果をみると実質賃金の平均成長率と勤労者世帯についての貯蓄率の間にある程度の正相関がみられる。この関係の中の大きな例外はドイツとノルウェーである。このうち、ドイツについては、調査の貯蓄率が全勤労者世帯についてのそれよりも低めに計算されている可能性がある点を考慮すれば一応の説明がつく。次に、実質賃金の対年比に関する変動係数と貯蓄率の間にはむしろ逆相関がみられる。この事実は、フリードマン仮説を考える場合にやや意外な感を与える。フリードマン的接近法をとる場合に考慮すべきいま1つの要素は、過去4年の実質賃金の対前年比平均 G と調査年の対前年比 G' の比率 G'/G である¹³⁾。しかし第2表に示された比率と貯蓄率の間にはかならずしも密接な関係はない。ただ、 G'/G が若干低いノルウェーの結果は第2表における同国の例外的地位についてある程の説明を与えるかもしれない。このような諸結果を、在来の消費関数理論とどのように関連付けるかは今後の問題として残されている¹⁴⁾。

ひるがえって、以上の分析結果を参考としながら、わが国勤労者世帯の貯蓄率の高さの原因を考

えてみよう。まず、家計調査の個人消費支出の国民所得の比率は他国に比し若干高い値をとっているから、貯蓄率の高さの一部の説明にはなり得る。その反面消費者物価の上昇率は西欧諸国をうまわっている場合が多く貯蓄率を低める効果を有している。社全保障の面ではわが国に関する結果を裏付ける要素となり得る。すなわち、わが国の水準は西欧諸国におくれているといわれているから、わが国の貯蓄率の高さはある程度まで説明出来るかもしれない。しかしより積極的な理由付けは、第2表に示された実質賃金の成長率の高さに求めらるべきであろう。特に、わが国の実質賃金の増大がボーナス比率の増大という形でおこなわれてきたことをも考慮すれば¹⁵⁾、この説明の説得力は一層大となろう。この結果を広義の貯蓄率の動きと関連付けて考えてみると、わが国の勤労者世帯では耐久消費財への支出が比較的少なく、この部分が通常の定義による貯蓄にまわされているともいえる。その原因の解明には後述のように構成との関連をも考慮したほうが一層明らかであろう。ただ、耐久消費財への支出に限定した場合、1962年当時のわが国では家具・什器への支出割合はそれほど小ではない。これの差は先進国でかなり大きな比重をしめる自動車購入費がわが国では非常に小さなウェイトしかしめないことによるものである。

ここで可能な範囲で項目別の貯蓄構造を分析してみよう。しかし、このような目的に利用し得る家計調査データは、第1表に示されたものよりもさらに限定されている。というのは、このような項目について安定的な結果が得られるためにはかなりの標本数が必要となるし、被調査世帯の協力も必要となるからである。第2表は、このような数少ない家計調査と若干の貯蓄調査より作成したものであるが、同表の結果をみるといくつかの特色が見出される。第1に先進国では負債、消費者信用減の値がかなりの負値をとりそれに見合う形で現物投資、耐久消費財支出が増加していることである。更に生命保険への支出率も所得の増大と

12) 賃金統計については I. L. O., *Year Book of Labour Statistics*, 16章参照。同表より明らかなように、各国別に賃金の計測方法はことなるし、また同一国内においても調査方法の改正等があるので、第2表の結果をあまり厳密な議論に使用することには問題が残る。また、同調査には wage rate による統計があるが、本論では使用していない。

13) この検討法は、藤野助教授の御指摘に負っている。

14) 所得の成長率と貯蓄率の関連を考えた文献には Mobigliani, F. and Brumberg, R. E., "Utility Analysis and the Consumption Function: An Interpretation of Cross-section Data." *Post-Keynesian Economics*, (ed.). K. K. Kurihara (1954) がある。この研究は、負の貯蓄を有する世帯数のウェイトが一定の条件の下での分析である。この理論をそのままの形では本論の分析には応用出来ないが、将来の研究のためのヒントにはなる。

15) 拙書『消費関数の統計的分析』岩波、1964、第3章参照。

第3表 貯蓄構成の国際比較

	1人当り所得 ('60 U. S. \$)	貯 蓄 率 (%)								
		(1) 預金増	(2) 証券増 貸金増	(3) 現物投資	(4) 負債減	(5) 消費者減 信用減	(6) 生命保険 支払	(7) 手持 現金増	(8) 統計誤差	(9) 耐久消費 財購入
アメリカ '60 WS	1560	7.9			-5.8		5.8	(1)へ	-4.0	12.8
'50 WS	1330	-0.9	0.4	2.6	-3.2		4.8	(1)へ	-3.2	7.3
デンマーク '55 W	866	0.8	0.1	3.1	1.1	?	2.3	?	?	7.8
ベルギー '61 WS	712	-0.1	0.5	4.5	1.2		0.6	2.8	0.3	8.1
ノルウェー '58 W	571	-5.5					5.2 ^{a)}	0.0		8.7
英 本 国 '53 WS	444	-1.8	-1.5		0.6	?	2.1	?	?	?
韓 国 '57 WS	151	0.3	-0.2	1.4	-1.8	?	0.4	0.7	0.0	3.8
ナイジェリア '65 W	92	-14.6	0.1	8.5 ^{b)}	-2.8	-3.1	0.0	-1.4		7.0
台 湾 '54 WS	79	0.6	-0.2	-0.4	-0.1		0.2	-4.1		1.7
ケ ニ ア '57 W	59	-2.8	-4.3	6.0	-4.2 ^{c)}		?	-0.0	-0.7	2.8
日 本										
家計調査 '62 WS	336	6.7	1.4		2.1	2.3	3.6	2.1		3.9
'58 WS	254	4.6	0.9		1.0	1.2	3.6	2.1		1.4
'53 WS	186	2.0	-1.5		0.0	0.2	2.5	2.5		4.0
貯蓄動向調査 '63 WS	378 ^{d)}	5.0	3.1	5.3	-1.8	?	2.1	?	?	?

注: a) Pension fund への純支払を含む. b) 住宅小修理を含む, c) 貸金の前払を含む, d) 家計調査の情報を利用して, 実収入を可処分所得に換算。

共に増加している。次に預金形態の貯蓄は比較的 0に近い値をとり、証券増の形の貯蓄と共にインフレーションには敏感な反応を示している。更に、後進国における貯蓄形態の特色の1つは、現物投資形態による貯蓄率が高いことである。更に、これらの地域では宝石貴金属による貯蓄がおこなわれている点も考慮すれば一層明瞭となろう。

以上の点を念頭におきながらわが国の家計調査から算出される貯蓄率をみるといちぢるしい特徴が見出される。すなわち、(1) わが国勤労者世帯における預金形態の貯蓄率が非常に高い(特にわが国の消費者物価の上昇率が他国に比して大であることを考慮すればその特色は注目に値する)、(2) 負債減による貯蓄率が他国に比して高い、(3) 現物投資による貯蓄率が低い、という特色が見出される。特に興味あることは、これらの特徴がわが国の家計調査より算出された貯蓄要素別貯蓄率と密接な関係があることである。すなわち、第3表にはわが国の家計調査より求めた結果の一部が示されているが、その他の年次の数値をも考慮して検討してみると、(1) 預金形態による貯蓄率は一方的に上昇を示している、(2) 負債減は1951年から一貫して正值をとっている、(3) 実物投資形態による貯蓄率は増大しているが総貯蓄率ののびに比して大ではない、との3点を読みと

ることが出来る。これらの特徴は国際比較的にみて明らかに“異常な”現象である。したがって、この原因を解明すれば、わが国の貯蓄率の高さを説明する手掛りを与えることになる。

これらの原因を考えるには、データ面と実態面の2方面から接近する必要がある。まずデータのな問題としては、家計調査の“かたより”がある。筆者はさきに¹⁶⁾家計調査、貯蓄動向調査、消費者動向予測調査の結果を比較して家計調査の実物投資はやや過少なのではないかという疑問を提出した。事実国際比較的にみる時、貯蓄動向調査より算出される実物投資率は先進国のレベルに近づいている¹⁷⁾。次に家計調査より求められる負債減が各年とも正であるということは、同調査が全勤労者世帯を正確に表現していると考えた場合あり得ないことではないとしてもやや不合理な結果ということが出来る。一方貯蓄動向調査の結果では、若干の年次に負債がみられており、家計調査の結果に問題があることを暗示している。しかし、貯

16) 注15の文献第7章参照。

17) 貯蓄動向調査でみた場合、第3表に示された1963年値はそれ以前に比してかなり大きな値をとってきている。これは、近年における住宅投資の活発化と関連があろう。この意味で、1962年以前の家計調査の値とのコントラストがやや極端に表現されているおそれのある点に注意が必要である。

蓄動向調査の結果を用いてもなお負債減の形態による貯蓄率は、第3表に示されたように負値または極めて0に近い値をとるのが普通であるから、この形態によるわが国の貯蓄率は国際比較上やや大であるといえる。以上の論点を要約すれば、家計調査より見出されたこれら2種の特色は、データのやや過大に表現されている傾向はあるにしても、実態的にみてもなおわが国勤労者世帯の特色であるといえそうである。

第3表より読みとれるいま1つの重要な特色は、預金形態の貯蓄率が他国に比して大であるということである。この事実は、既述の3種のデータよりの結果と一致しており、実態的な特色といえそうである。この種の原因を解明することはかならずしも容易でない。考えられる要因の1つは、わが国勤労者世帯における流動性貯蓄ストックの不足ということである。この種の問題を解明するには、貯蓄ストックの情報を含む貯蓄調査が必要であるが、データの蒐集が本論の検討にはまにあわなかったので将来の問題として残しておくことにする。更にこの問題と密接な関連のあるものに消費者金融制度の未発達をあげることが出来る。わが国の現状では、消費者が無条件で利用し得る消費者金融は少額で短期なものに限定されており、一般の勤労者が金融を受けるためにはある程度の資金ストックが必要である。このような現象は、消費者信用制度の発達しているアメリカ等とは大きな差があり、わが国の預金貯蓄率が他国に比して高い原因とも考えられる。その裏側の現象が現物投資や耐久消費財への支出が他国に比して小で

あることや、負債減の形態による貯蓄率が外国に比して大であるという効果をもたらしてきている。わが国の預金形態の貯蓄は将来の現物投資への準備を目的とするものがかなり含まれていると考えられる。事実貯蓄動向調査に現われた住居形態別の貯蓄構成をみると、給与住宅居住者や公営貸家世帯の預金形態の貯蓄率はかなり高い¹⁸⁾。以上の分析結果は、わが国の貯蓄率の高さについての“1つの原因”を明らかにしているように思われる。この事実は、消費者金融の非常に発達したアメリカとヨーロッパの間にも、わが国と諸外国の間にみられるような貯蓄形態の相違がみられることによってもある程度裏付けられる。しかし、より断定的な結論を導くには、ケース・スタディを含む詳細な分析が必要となろう。

[IV] 結語 以上の分析は、各国勤労者世帯の貯蓄行動を比較し、あわせてわが国勤労者世帯のその位置付けをおこなおうと試みてきた。しかし残された問題は極めて多い。例えば家計調査データを利用するメリットの1つは、種々の階層別分析が可能であるということである。ただ、各国の調査で採用されている標本数は比較的少なく、階層別の分析に耐えるものは非常に少ないけれどもある程度の成果は期待出来る。このほか、後進国理論との関連で、収支均衡点の位置や貯蓄の集中度の分析がある。更に、この種の分析を、農家世帯や非農個人業主世帯へ拡張することも必要であろう。これらの問題は紙数の制約を考慮して将来の問題にゆずることにしたい。

18) 例えば、『昭和38年貯蓄動向調査報告』、総理府統計局、pp. 88 参照。